

技 第 1 2 1 4 号 の 3
平成 2 2 年 3 月 3 0 日

(社) 新潟県建設業協会 会長 様

新 潟 県 土 木 部 長

新潟県土木部総合評価方式の改正について

新潟県土木部総合評価方式について、別紙のとおり改正することとしたので送付します。

なお、要領等の改正については、別途送付します。

担当： 新潟県 土木部

技術管理課 技術管理班 斎藤・野神

電 話 025-280-5391(直通)

F A X 025-283-0807

メー ル ngt080130@pref.niigata.lg.jp

平成 22 年度新潟県土木部総合評価方式の改正

1 主な改正内容

(1) 型式別の適用上下限額の変更

型式	上下限区分	下限額	上限額
実績確認型	H22 年度	運用停止	
	H21 年度	1 千万円	1.2 億円
施工計画確認型	H22 年度	1 千万円	4 億円
	H21 年度	3.5 千万円	4 億円
技術評価型 高度技術提案型	H22 年度	1 千万円	—
	H21 年度	1.2 億円	—

(2) 評価項目・評価基準の変更

- ①企業・配置予定技術者の同種工事实績を原則廃止する。
 - ・施工経験(実績)を有することで品質向上が期待できる工種は評価対象とする。
 - ・同種工事件数の減少、経験技術者の減少に対応
- ②企業・配置予定技術者の同種工事实績の市町村実績を国・県工事の実績と同等に評価する。
 - ・同種工事件数の減少、県工事シェアの減少、市町村工事シェアの拡大に対応
- ③配置予定技術者の継続教育（CPD）の評価（0.5 点）を追加した。（新規）
 - ・施工計画確認型、技術評価型に適用
 - ・平成 22 年度は「平成 22 年度の取得単位 10 単位以上」
 - ・平成 23 年度からは「前年度の取得単位 20 単位以上」
- ④施工計画確認型の「簡易な施工計画」の配慮すべき項目を 2 項目とした。
 - ・A 4 版 1 枚に適した記述量への対応、事務負担の軽減
- ⑤施工計画確認型の「簡易な施工計画」の配慮すべき項目の設定意図を示すものとした。（例 海上交通の交通管理）
 - ・設定項目に対する不明確要素の解消
- ⑥技術提案型の「技術提案」の配点刻みを変更した。
 - ・「計画の具体性」「提案の効果」を 3 段階評価から 5 段階評価に変更
 - ・提案内容の差をよりの確に評価

(3) 評価値算出式の加算方式(2次式)を変更

- ・低入札抑制の強化

(現行) 価格点 100 点換算算出方式

$$\text{評価値} = 100 \times \left(1 - \frac{(\text{入札金額} - \text{失格基準 価格})^2}{\text{予定価格} \times (\text{予定価格} - \text{失格基準 価格})} \right) - \text{技術評価点 (満点)} + \text{技術評価点 (加算点)}$$

(改正) 価格点直接算出方式

$$\text{評価値} = (100 - \text{技術評価点 (満点)}) \times \left(1 - \frac{(\text{入札金額} - \text{失格基準 価格})^2}{\text{予定価格} \times (\text{予定価格} - \text{失格基準 価格})} \right) + \text{技術評価点 (加算点)}$$

2 実施方針

(1) 試行件数

目標 150 件 (港湾、漁港工事含む)

(2) 対象工事

- ① 予定価格 7 千万円以上 1.2 億円未満の工事件数の 5 割以上
- ② 予定価格 1.2 億円以上の工事の全て
- ③ 災害復旧工事・学校改修工事は総合評価方式の対象としない
- ④ 当分の間、実績確認型の運用停止
- ⑤ 6 月 30 日までに公告又は通常型指名通知する工事は総合評価方式を適用しないことができる。

3 評価項目と配点

評価項目	評価内容	実績確認型	施工計画確認型	技術評価型
a. 企業の技術力	1. 同種工事の実績 (15 年)	運 用 停 止	0.5	0.5
	2. 工事成績 (過去 3 年)		6.0	6.0
	3. 優良工事表彰等 (過去 3 年)		0.5	0.5
	4. ISO9001、14001 認証取得		0.5	0.5
b. 配置予定技術者の能力	1. 同種工事の実績 (15 年)		0.5	0.5
	2. 主任 (監理) 技術者の資格		0.5	0.5
	3. 優秀技術者表彰等 (過去 3 年)		0.5	0.5
	4. <u>継続教育 (CPD) の取組状況 (新規)</u>		<u>0.5</u>	<u>0.5</u>
c. 地域貢献度 ・精通度	1. Made in 新潟新技術の活用		0.5	0.5
	2. 災害時の活動実績		1.0	1.0
	3. 維持管理実績 (過去 3 年)	2.0	1.0	
	4. 実働拠点	2.0	2.0	
	5. 地域調達 (下請負の活用)	1.0	1.0	
e. 簡易な施工計画	1. 施工上の配慮すべき事項	8.0	—	
f. 技術提案	施工上の課題に対する技術提案	—	16.0	
計			<u>24.0</u>	<u>31.0</u>

※下線部 _____ が変更点